

1-5 再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業

事業目的

地域の特性を踏まえた再生可能エネルギー源やエネルギーマネジメントをまちづくりに活用する取組を推進し、地域として化石燃料の消費量や二酸化炭素排出量を削減するとともに、災害に強い自立分散型エネルギーシステムを導入するなど、エコタウンの形成を図り、地域の課題解決につなげます。

事業効果

CO2削減効果	—
その他(支援件数)	6件

事業内容

1 エコタウン形成支援事業

①エコタウン形成事業化支援事業費補助

エコタウン形成の事業化に向け、詳細調査、計画策定、試験設備による実証・試行調査を行うために要する経費の補助

【事業費】10,271千円 【実施主体】県内市町村を構成員に含む団体
【件数】 1件 【補助率等】2/3(補助上限額 10,000千円)

②エコタウン形成実現可能性調査等事業費補助

再生可能エネルギー等を活用したエコタウン形成に係る実現可能性調査等に要する経費の補助

【事業費】6,000千円 【実施主体】県内市町村を構成員に含む団体
【件数】 2件 【補助率等】10/10(補助上限額 3,000千円)

③再生可能エネルギー推進地域協議会形成支援事業費補助

地域における再生可能エネルギーの利活用を検討する協議会等の運営経費の補助

【事業費】 900千円 【実施主体】県内市町村を構成員に含む団体
【件数】 3件 【補助率等】10/10(補助上限額 300千円)

④エコタウン推進委員会事業

自治体間の情報共有や職員の資質向上を図るため、市町村職員等向け研修会等の開催

【事業費】1,000千円 【実施主体】県
【事業量】 研修会開催 3回、視察会開催 1回

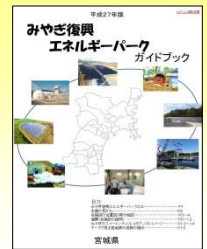
⑤エコタウン広報事業

県内のエコタウン形成にかかる優れた取組を県内外に普及させるための印刷物「みやぎ復興エネルギーパークガイドブック」を作成

【事業費】622千円 【実施主体】県
【事業量】 広報資料作成一式

2 災害公営住宅屋根貸し支援事業

事業者選定手続き及び関係者調整を実施
【事業費】 833千円 【実施主体】県



みやぎ復興エネルギーパークガイドブック



エコタウン推進委員会自治体職員向け講演会

現状



税導入後のイメージ

